

08SNA

令和元年度

三重県民経済計算結果

(概要版)

令和4年7月

三重県 戦略企画部 統計課

概要版目次

令和元年度三重県民経済計算のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
II グラフでみる三重の経済	10
（参考1）令和元年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
III 統計表	17
主要系列表	17
(1) - 1 経済活動別県内総生産（名目）	17
(1) - 2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	18
(1) - 3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	19
(2) 県民所得（分配）	20
(3) 県内総生産（支出側、名目）	21
IV 県民経済計算の概念と主要用語解説	22
令和元年度主要経済年誌	24

令和元年度三重県民経済計算のポイント

～ 県内総生産（名目）は5年ぶりの減少 ～

県内総生産は、名目で対前年度比5.9%減となり、5年ぶりの減少
 実質で 同 5.6%減となり、4年ぶりの減少
 一人当たり県民所得は、 同 7.1%減となり、5年ぶりの減少
 県民雇用者報酬は、 同 1.9%増となり、6年連続の増加となりました。

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標で、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

【令和元年度の三重県経済】

令和元年度の県内総生産は、名目では8兆864億円（対前年度比5.9%減）となり5年ぶりの減少、実質では8兆2,371億円（同5.6%減）となり4年ぶりの減少となりました。

また、一人当たり県民所得は299万2千円（対前年度比7.1%減）となり5年ぶりの減少、県民所得5兆3,283億円のうち、県民雇用者報酬は3兆8,312億円（同1.9%増）となり6年連続の増加となりました。

比較可能な平成23年度以降（9年間）でみると、名目の県内総生産、実質の県内総生産及び一人当たり県民所得は4番目の高さとなりました。また、県民雇用者報酬は最も高くなりました。

- ・生産面では、金融・保険業及び運輸・郵便業などが増加、製造業などが減少となりました。
- ・分配面では、県民雇用者報酬は6年連続の増加、財産所得（非企業部門）及び企業所得は2年連続の減少となりました。
- ・支出面では、民間最終消費支出は6年連続の減少、地方政府等最終消費支出は3年連続の増加、県内総資本形成は4年ぶりの減少となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
三重県	県内総生産(名目)	85,318	85,963	80,864	0.8	▲ 5.9
	県内総生産(実質)	85,498	87,282	82,371	2.1	▲ 5.6
	県民所得	57,715	57,704	53,283	▲ 0.0	▲ 7.7
	一人当たり県民所得<千円>	3,207	3,221	2,992	0.4	▲ 7.1
	対全国比(国=100)	101.4	101.2	94.1	-	-
全国	国内総生産(名目)	5,556,874	5,568,279	5,596,988	0.2	0.5
	国内総生産(実質)	5,531,443	5,547,878	5,529,305	0.3	▲ 0.3
	国民所得	4,006,881	4,022,290	4,012,870	0.4	▲ 0.2
	一人当たり国民所得<千円>	3,163	3,182	3,181	0.6	▲ 0.0

出典(全国): 令和元年度国民経済計算確報(内閣府経済社会総合研究所)

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：▲5.9% 実質：▲5.6% ～

令和元年度の県内総生産は、名目では8兆864億円（対前年度比5.9%減）となり5年ぶりの減少、実質では8兆2,371億円（同5.6%減）となり4年ぶりの減少となりました。

令和元年度の三重県経済は、生産面では、金融・保険業及び運輸・郵便業などが増加したものの、製造業及び建設業などが減少し、名目で対前年度比5.9%減と5年ぶりの減少、実質で同5.6%減と4年ぶりの減少となりました。

分配面では、財産所得（非企業部門）及び企業所得は2年連続の減少、県民雇用者報酬は6年連続の増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出は6年連続の減少、地方政府等最終消費支出は3年連続の増加、県内総資本形成は4年ぶりの減少となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

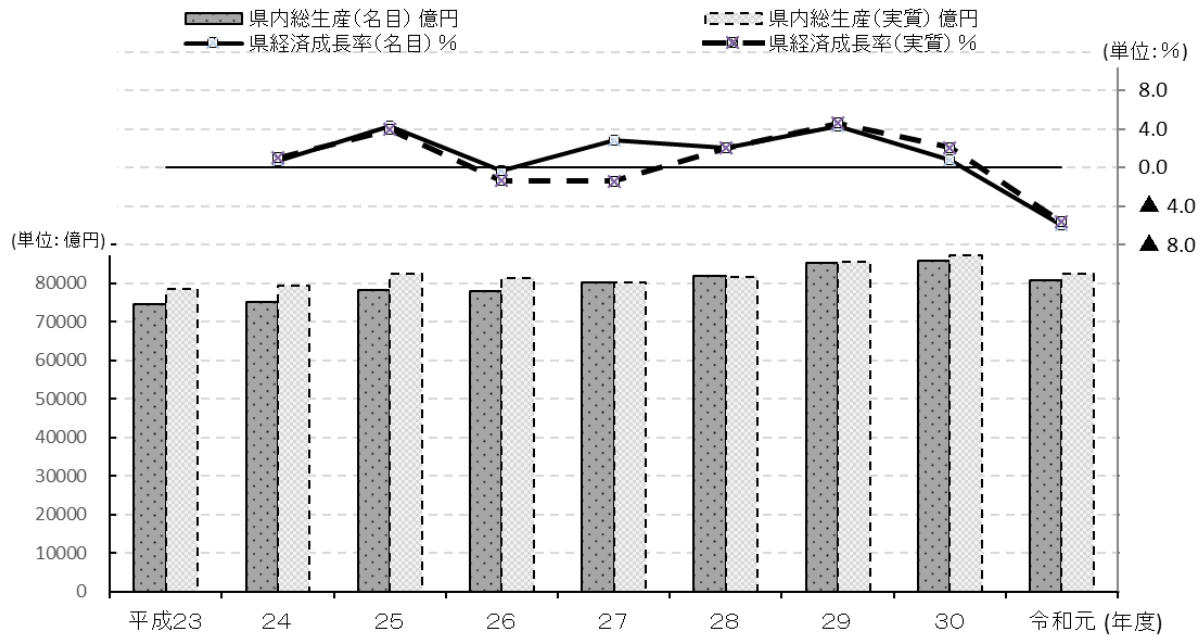


表 2 県内総生産と経済成長率の推移

年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
経済成長率	(名目)	-	0.7	4.3	▲0.3	2.8	2.0	4.3	0.8	▲5.9
	<単位: %> (実質)	-	1.0	3.9	▲1.4	▲1.4	2.0	4.6	2.1	▲5.6
県内総生産	(名目)	74,509	75,049	78,280	78,038	80,224	81,826	85,318	85,963	80,864
	<単位: 億円> (実質)	78,498	79,300	82,420	81,290	80,130	81,737	85,498	87,282	82,371

実質は平成27暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。

今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

こうした中、政府は、「15か月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしている。

物価の動向をみると、原油価格の下落の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で伸びが低下している。

（出典：令和2年1月20日閣議決定「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

図 I-2 実質経済成長率の推移（全国、三重県）

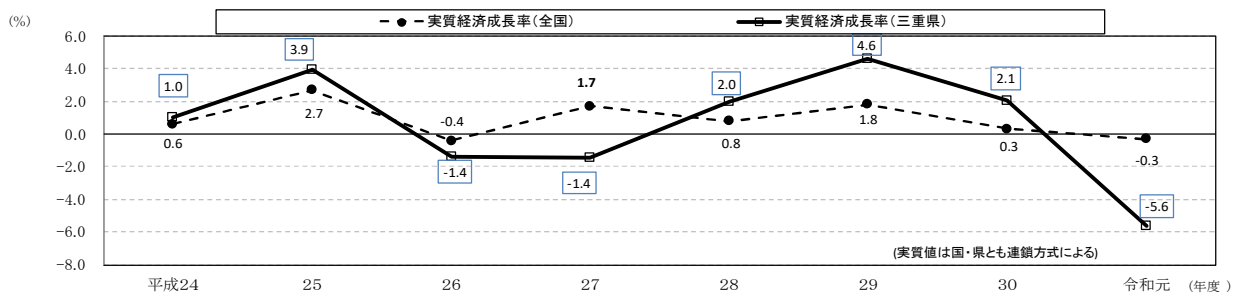


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		H29	H30	R1	H29	H30	R1	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	6.1	6.7	▲ 4.4	5.6	4.0	▲ 2.8	「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	10.5	3.3	▲ 15.0	6.2	0.9	▲ 3.9	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜鉱工業＞	前年度比	2.6	3.6	▲ 6.1	2.9	0.3	▲ 3.8	
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	16.0	3.1	▲ 2.4	4.7	0.6	▲ 9.3	
＜輸送機械工業＞	前年度比	▲ 5.2	19.9	▲ 12.6	3.4	0.4	▲ 2.5	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	0.3	1.2	0.2	0.5	1.0	0.5	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	▲ 1.8	▲ 0.2	3.4	0.3	1.5	2.1	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 2.0	0.1	▲ 2.2	0.0	▲ 0.5	▲ 1.3	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	▲ 8.5	7.3	▲ 1.5	▲ 2.8	0.7	▲ 7.3	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	10.5	▲ 18.7	0.9	▲ 1.8	▲ 3.2	7.7	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	▲ 1.1	1.0	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 4.6	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	0.8	▲ 0.5	0.6	0.4	1.4	▲ 0.4	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	0.9	1.0	0.1	2.5	1.1	2.0	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.65	1.71	1.57	1.54	1.62	1.55	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比15.1%減少 ～

経済活動別にみると、製造業などが減少となり、金融・保険業や運輸・郵便業などが増加となったものの、県内総生産（名目）は5年ぶりの減少となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、林業、水産業ともに減少したことから、対前年度比2.1%減となりました。

- ・農業は農産加工物などの産出額が減少したことなどから、対前年度比0.9%減となりました。
- ・水産業は海面漁業、海面養殖業などが減少したことなどから、対前年度比5.2%減となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が減少したことから、対前年度比14.2%減となりました。

- ・製造業は電子部品・デバイス、石油・石炭製品、金属製品などが減少したことなどから、対前年度比15.1%減となりました。
- 業種別にみると、繊維製品が対前年度比62.0%増、化学が同21.3%増となりましたが、電子部品・デバイスは同61.8%減、石油・石炭製品は同19.7%減、金属製品は同18.1%減となりました。
- ・建設業は対前年度比7.2%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業）

宿泊・飲食サービス業や不動産業が減少したものの、金融・保険業、運輸・郵便業などが増加したことから、対前年度比0.9%増となりました。

- ・金融・保険業は、金融業、保険業ともに増加し、対前年度比8.2%増となりました。
- ・運輸・郵便業は、水運業、道路運送業などが増加し、対前年度比4.5%増となりました。
- ・宿泊・飲食サービス業は対前年度比3.9%減、不動産業は同3.3%減となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（令和元年度）

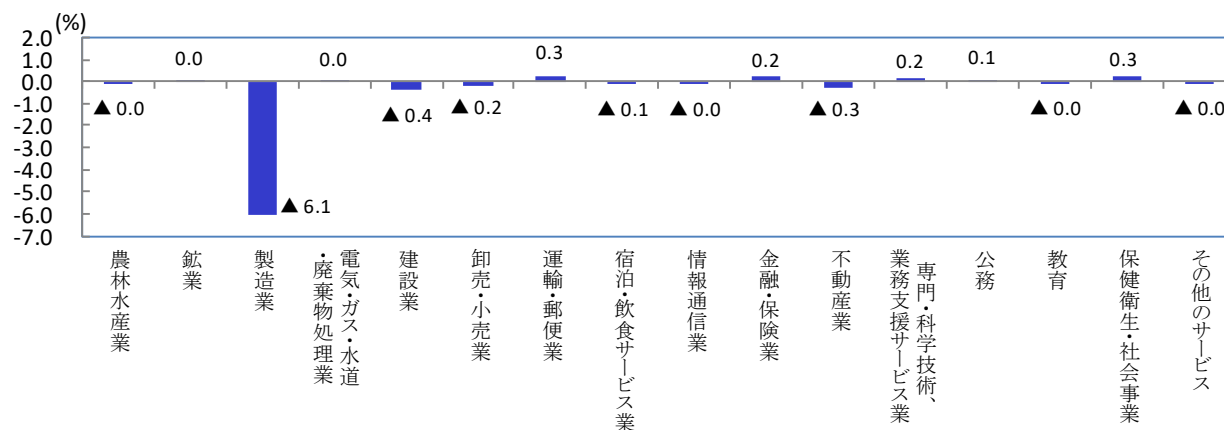
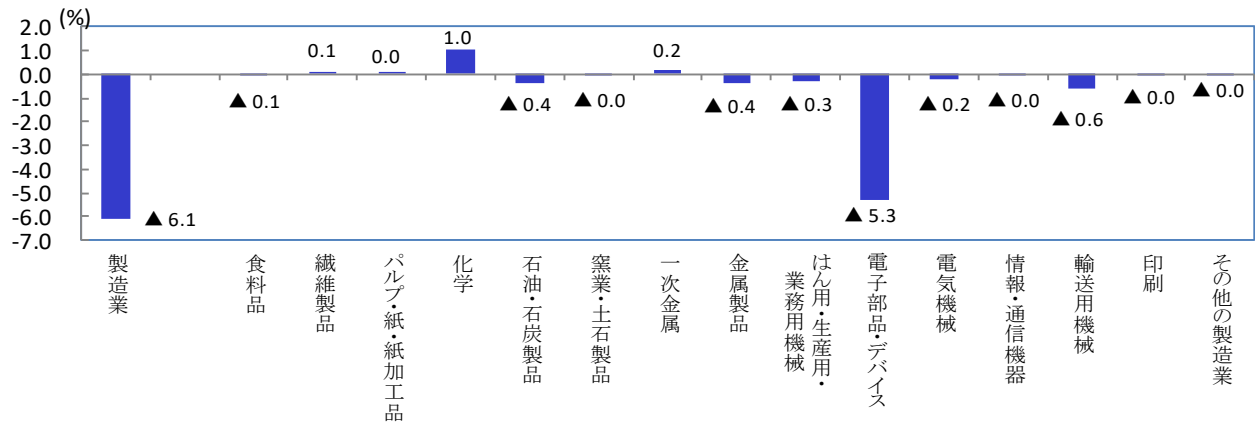


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（令和元年度）



名目経済成長率は▲5.9%で、製造業(寄与度▲6.1%)などがマイナスに寄与しています。また、製造業を業種別にみると、電子部品・デバイス(寄与度▲5.3%)が大きくマイナスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
寄与度 = 前期における構成比 × 当期の前期に対する増減率

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度
(1) 農林水産業	887	805	788	1.0	▲ 9.2	▲ 2.1	1.0	0.9	1.0
(2) 鉱業	96	97	98	6.8	0.4	1.4	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	33,012	34,389	29,182	8.0	4.2	▲ 15.1	38.7	40.0	36.1
(4) 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	2,930	2,759	2,792	7.1	▲ 5.8	1.2	3.4	3.2	3.5
(5) 建設業	4,437	4,211	3,907	7.9	▲ 5.1	▲ 7.2	5.2	4.9	4.8
(6) 卸売・小売業	6,485	6,411	6,264	3.0	▲ 1.1	▲ 2.3	7.6	7.5	7.7
(7) 運輸・郵便業	4,889	5,050	5,277	5.8	3.3	4.5	5.7	5.9	6.5
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,865	1,766	1,698	3.6	▲ 5.3	▲ 3.9	2.2	2.1	2.1
(9) 情報通信業	1,596	1,576	1,533	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.7	1.9	1.8	1.9
(10) 金融・保険業	2,440	2,509	2,715	▲ 0.4	2.8	8.2	2.9	2.9	3.4
(11) 不動産業	6,748	6,591	6,372	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 3.3	7.9	7.7	7.9
(12) 専門・科学技術、 業務支援サービス業	3,524	3,503	3,650	1.2	▲ 0.6	4.2	4.1	4.1	4.5
(13) 公務	4,203	4,251	4,307	2.7	1.1	1.3	4.9	4.9	5.3
(14) 教育	2,761	2,736	2,729	0.5	▲ 0.9	▲ 0.3	3.2	3.2	3.4
(15) 保健衛生・社会事業	5,741	5,784	6,002	▲ 0.5	0.7	3.8	6.7	6.7	7.4
(16) その他のサービス	3,296	3,203	3,192	3.0	▲ 2.8	▲ 0.3	3.9	3.7	3.9
小 計	84,910	85,640	80,506	4.2	0.9	▲ 6.0	99.5	99.6	99.6
輸入品に課される税・関税	1,400	1,513	1,400	14.1	8.1	▲ 7.4	1.6	1.8	1.7
(控除)総資本形成に係る 消費税	992	1,190	1,042	15.1	19.9	▲ 12.4	1.2	1.4	1.3
県内総生産	85,318	85,963	80,864	4.3	0.8	▲ 5.9	100.0	100.0	100.0
第1次産業	887	805	788	1.0	▲ 9.2	▲ 2.1	1.0	0.9	1.0
第2次産業	37,544	38,697	33,187	8.0	3.1	▲ 14.2	44.0	45.0	41.0
第3次産業	46,479	46,137	46,531	1.5	▲ 0.7	0.9	54.5	53.7	57.5

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は2年連続の減少 ～

県民雇用者報酬は増加しましたが、財産所得（非企業部門）及び企業所得が減少したことから、県民所得（分配）は2年連続の減少となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆8,312億円（対前年度比1.9%増）となり、6年連続の増加となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は71.9%となりました。
- ・県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は3兆3,380億円（対前年度比1.9%増）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得（非企業部門）は、2,930億円（対前年度比3.5%減）となり、2年連続の減少となりました。

- ・受取が対前年度比2.0%減、支払が同31.9%増となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆2,041億円（対前年度比29.4%減）となり、2年連続の減少となりました。

- ・民間法人企業は、7,467億円（対前年度比38.6%減）となりました。
- ・公的企業は、445億円（同25.1%減）となりました。
- ・個人企業は、4,129億円（同3.9%減）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県民雇用者報酬	36,776	37,616	38,312	3.1	2.3	1.9	63.7	65.2	71.9
財産所得(非企業部門)	3,157	3,035	2,930	5.7	▲ 3.8	▲ 3.5	5.5	5.3	5.5
企業所得	17,783	17,053	12,041	6.5	▲ 4.1	▲ 29.4	30.8	29.6	22.6
県民所得(分配)	57,715	57,704	53,283	4.3	▲ 0.0	▲ 7.7	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	3,207	3,221	2,992	4.8	0.4	▲ 7.1	—	—	—

一人当たり県民所得は299万2千円となり、前年度（322万1千円）より7.1%減少しました。全国を100とした値では94.1となり、前年度より7.1ポイント下落しました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成23年度＝100）

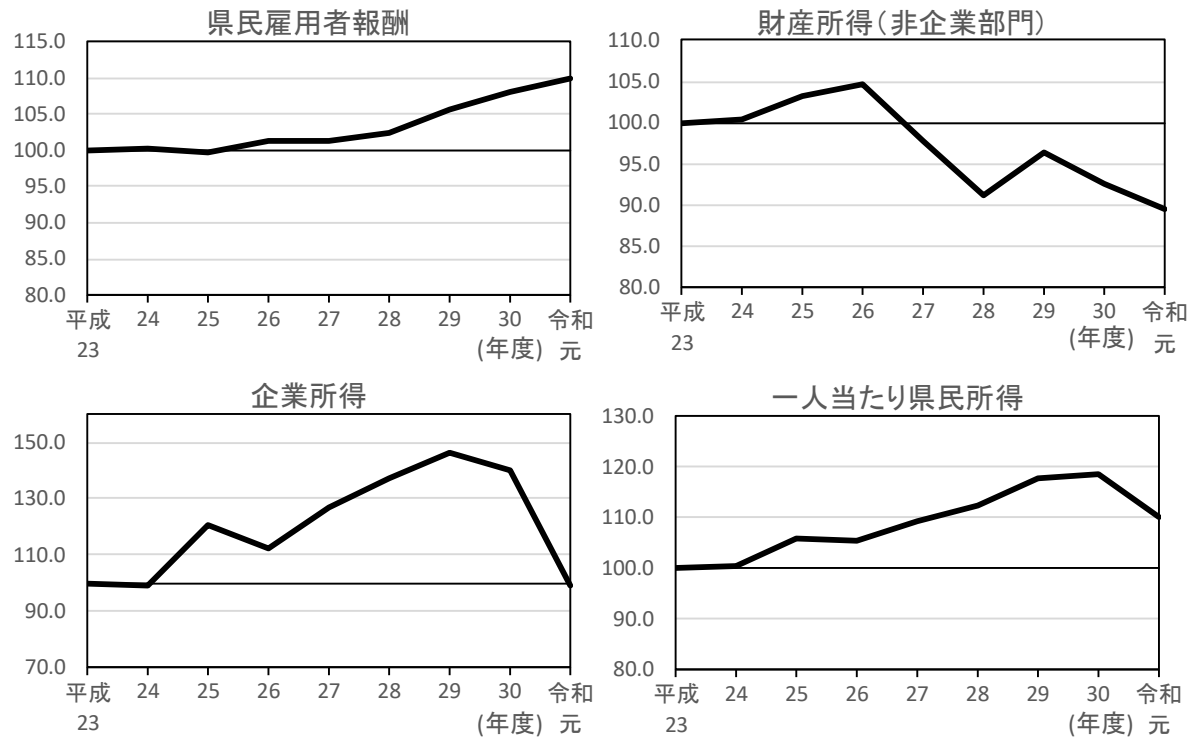


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

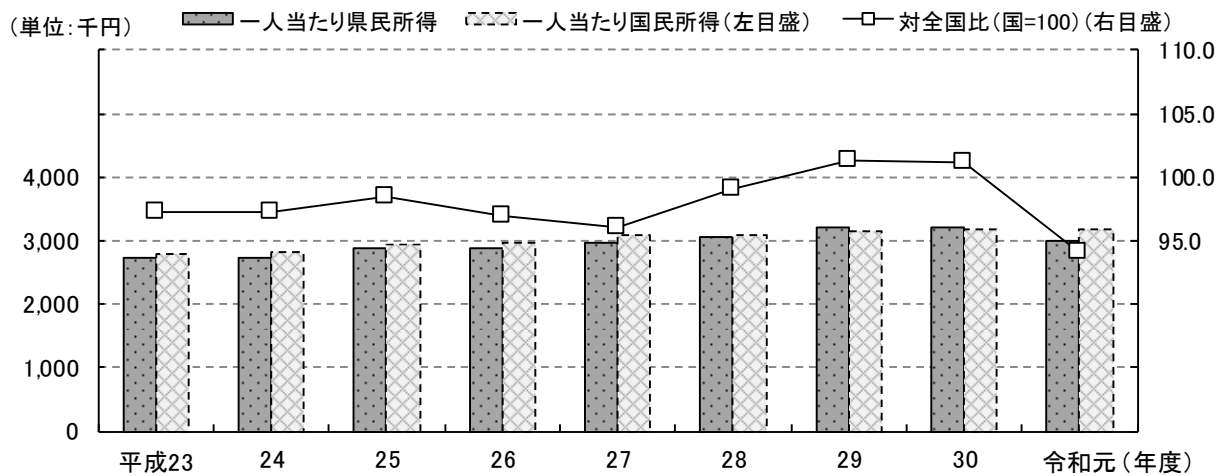


表6 一人当たり県民所得（分配）

(単位:千円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一人当たり県民所得	2,720	2,729	2,880	2,868	2,971	3,061	3,207	3,221	2,992
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,163	3,182	3,181
対全国比(国=100)	97.2	97.2	98.5	96.9	96.1	99.0	101.4	101.2	94.1

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」（総務省統計局）の各年10月1日現在推計人口により算出

※一人当たり国民所得は、「令和元年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出は6年連続の減少～

民間最終消費支出は6年連続の減少、地方政府等最終消費支出は3年連続で増加、県内総資本形成は4年ぶりの減少となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆8,022億円(対前年度比1.6%減)で、6年連続の減少となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は47.0%となりました。
- ・民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。
 増加費目：保険・金融サービス(対前年度比8.9%増)、アルコール飲料・たばこ(同2.0%増)
 減少費目：被服・履物(同7.0%減)、教育サービス(同7.0%減)、
 住居・電気・ガス・水道(同5.9%減)

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、1兆2,096億円(対前年度比1.6%増)で、3年連続の増加となりました。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、2兆1,099億円(対前年度比12.1%減)で、4年ぶりの減少となりました。

- ・民間総固定資本形成は1兆7,231億円(対前年度比14.5%減)で、4年ぶりの減少となりました。
- ・公的総固定資本形成は3,813億円(対前年度比1.9%減)で、3年ぶりの減少となりました。
- ・在庫変動は前年度の▲31億円から55億円となりました。

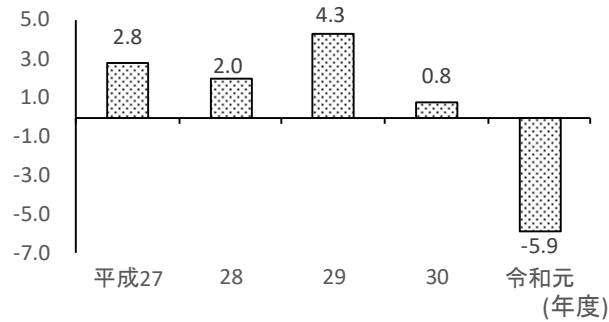
表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民間最終消費支出	38,957	38,644	38,022	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.6	45.7	45.0	47.0
地方政府等最終消費支出	11,774	11,907	12,096	1.4	1.1	1.6	13.8	13.9	15.0
県内総資本形成	21,053	24,012	21,099	10.1	14.1	▲ 12.1	24.7	27.9	26.1
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不具合	13,534	11,400	9,647	—	—	—	15.9	13.3	11.9
県内総生産(支出側)	85,318	85,963	80,864	4.3	0.8	▲ 5.9	100.0	100.0	100.0

7 項目別の推移（対前年度増加率）

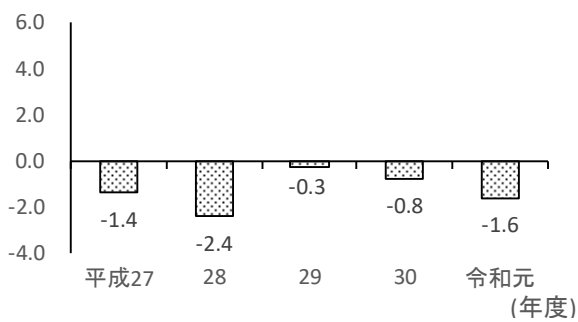
(単位：%)

県内総生産（支出側）



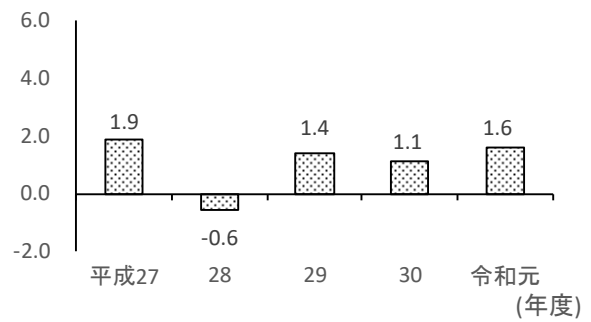
(単位：%)

1) 民間最終消費支出



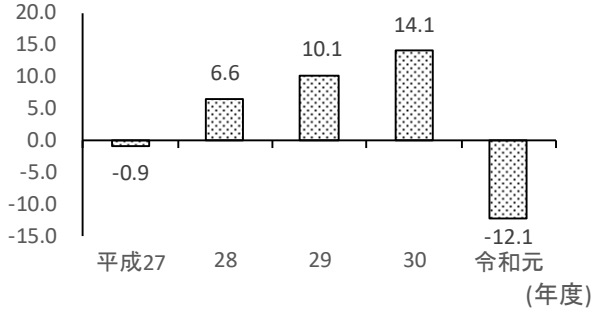
(単位：%)

2) 地方政府等最終消費支出



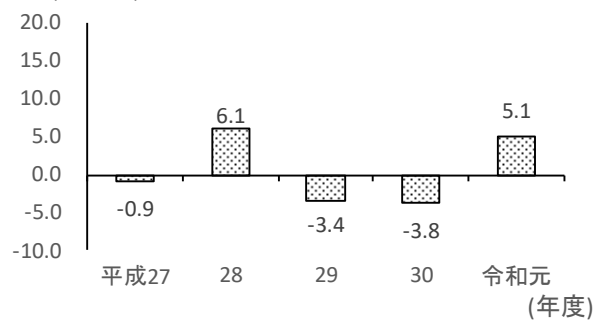
(単位：%)

3) 県内総資本形成



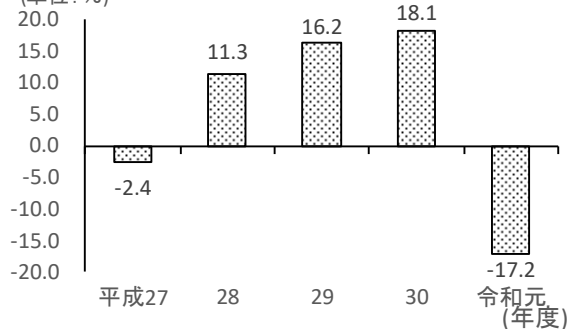
(単位：%)

3) - 1 民間住宅



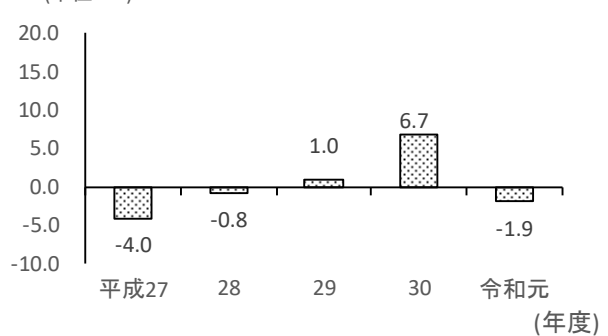
(単位：%)

3) - 2 民間企業設備



(単位：%)

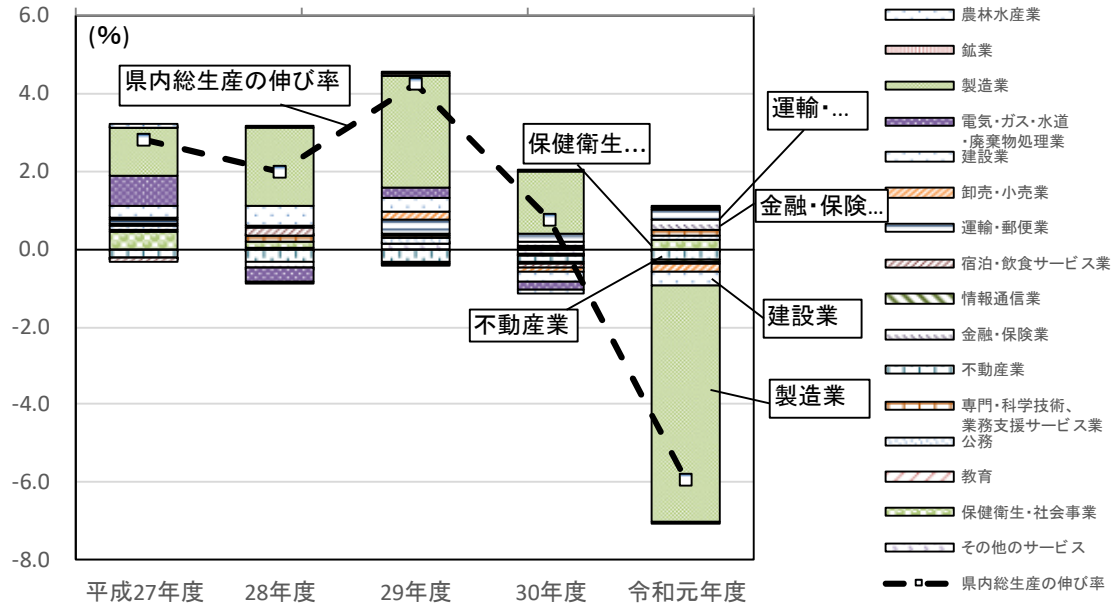
3) - 3 公的総固定資本形成



II グラフでみる三重の経済

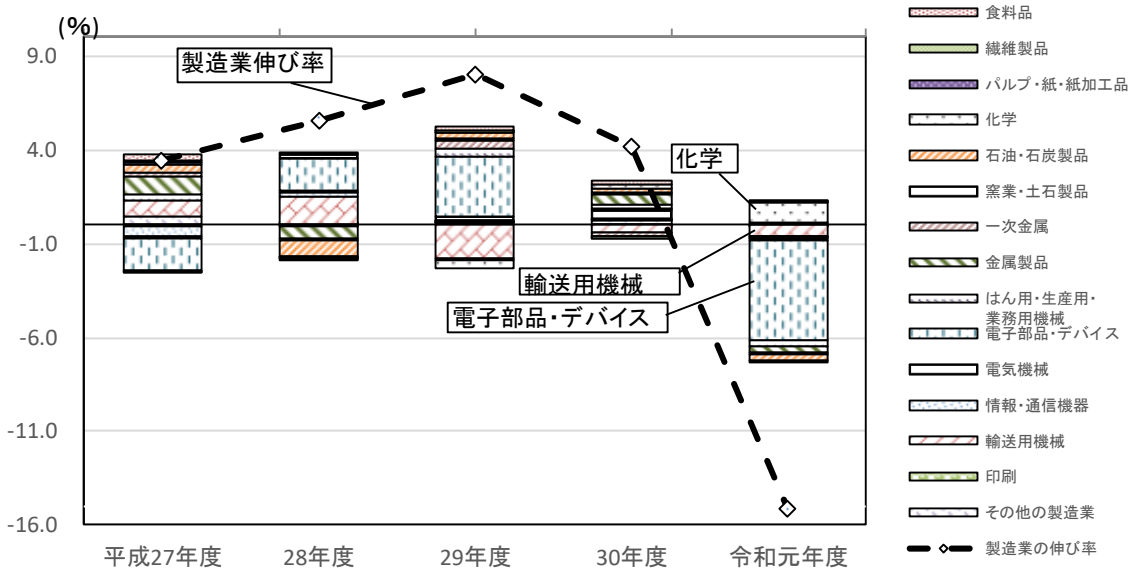
1 経済変動の要因分解

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



令和元年度の名目経済成長率は▲5.9%で、製造業(寄与度▲6.1%)などがマイナスに寄与し、運輸・郵便業(寄与度0.3%)、保健衛生・社会事業(寄与度0.3%)、金融・保険業(寄与度0.2%)などがプラスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度

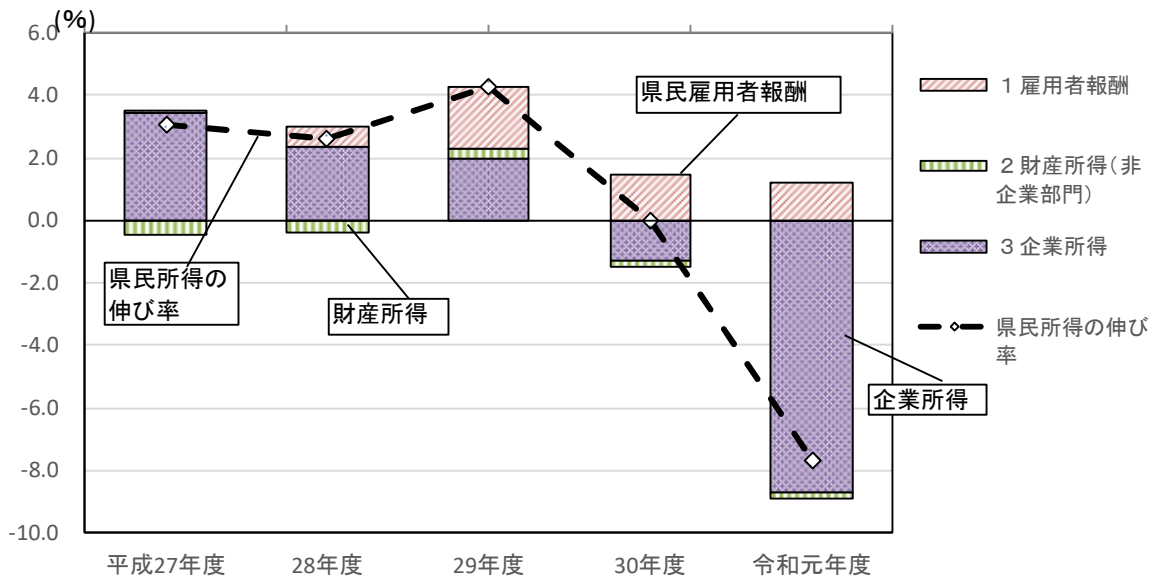


製造業の伸び率は▲15.1%(寄与度▲6.1%)で、電子部品・デバイス(寄与度▲5.3%)や輸送用機械(寄与度▲0.6%)などがマイナスに寄与し、化学(寄与度1.0%)などがプラスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

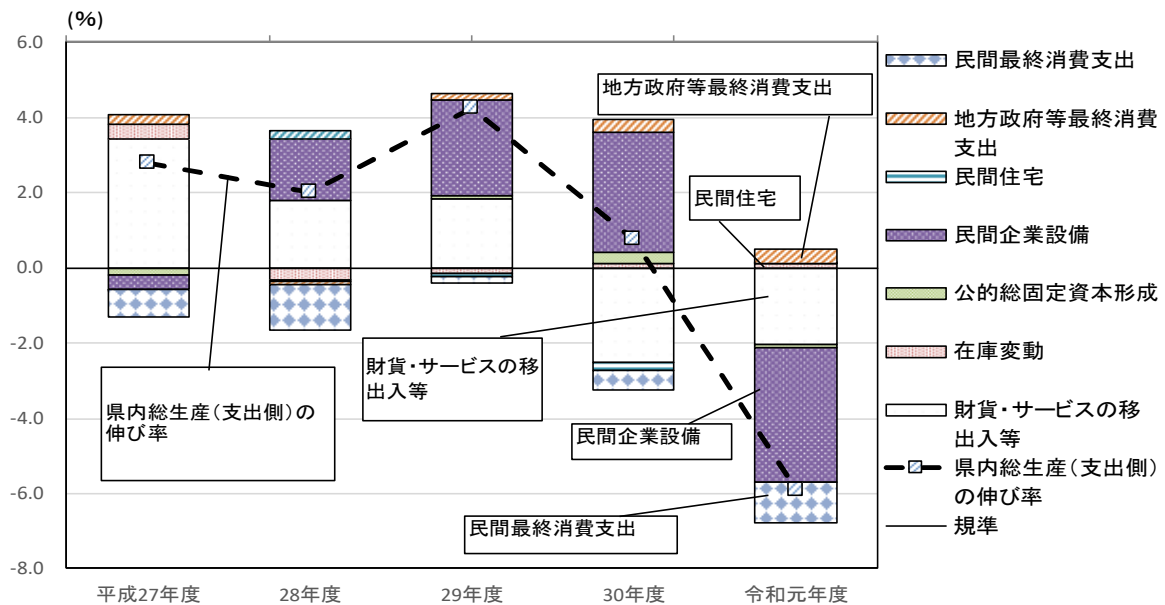
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は▲7.7%で、県民雇用者報酬(寄与度1.2%)、財産所得(非企業部門)(寄与度▲0.2%)、企業所得(寄与度▲8.7%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

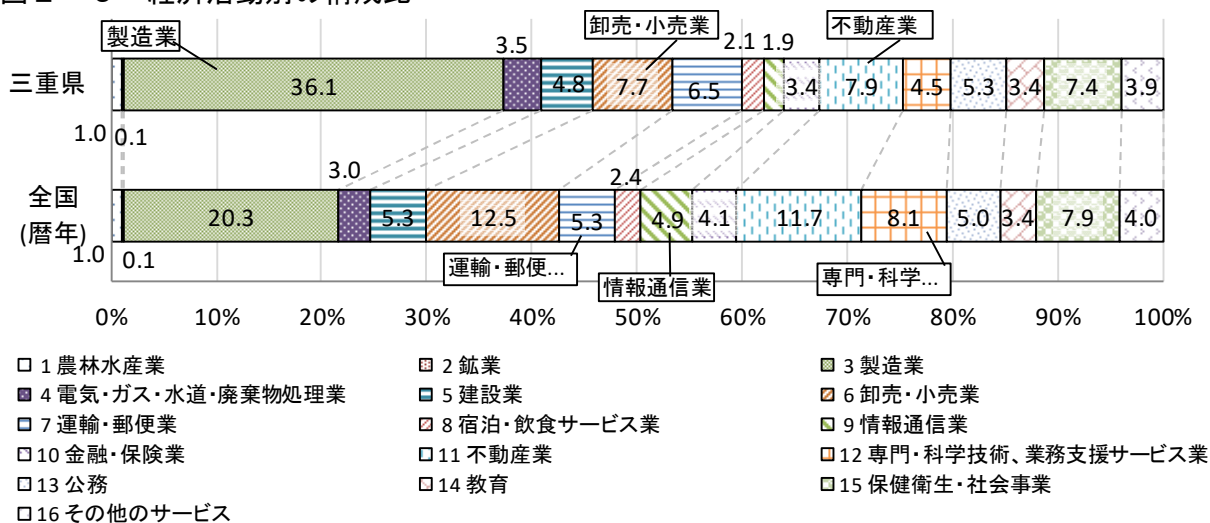


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は▲5.9%で、民間企業設備(寄与度▲3.6%)、財貨・サービスの移出入等(寄与度▲2.0%)などがマイナスに寄与し、地方政府等最終消費支出(寄与度0.4%)などがプラスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

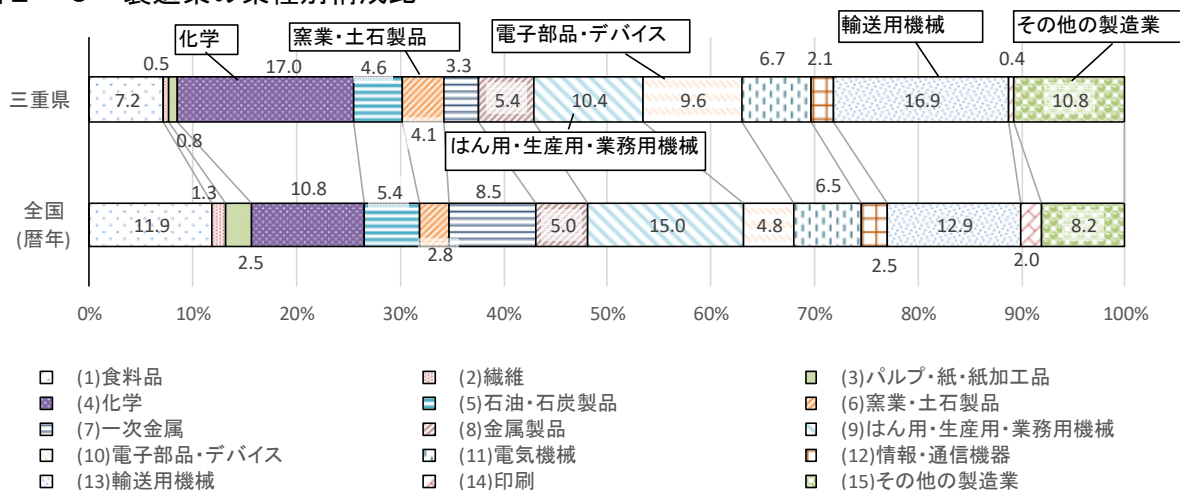
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、「製造業」が36.1%で最も大きな割合となっています。次に、「不動産業」が7.9%、「卸売・小売業」が7.7%などとなっています。
 全国と比べると、「製造業」や「運輸・郵便業」などは全国より高い割合となっていますが、「情報通信業」や「専門・科学技術・業務支援サービス業」などは全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

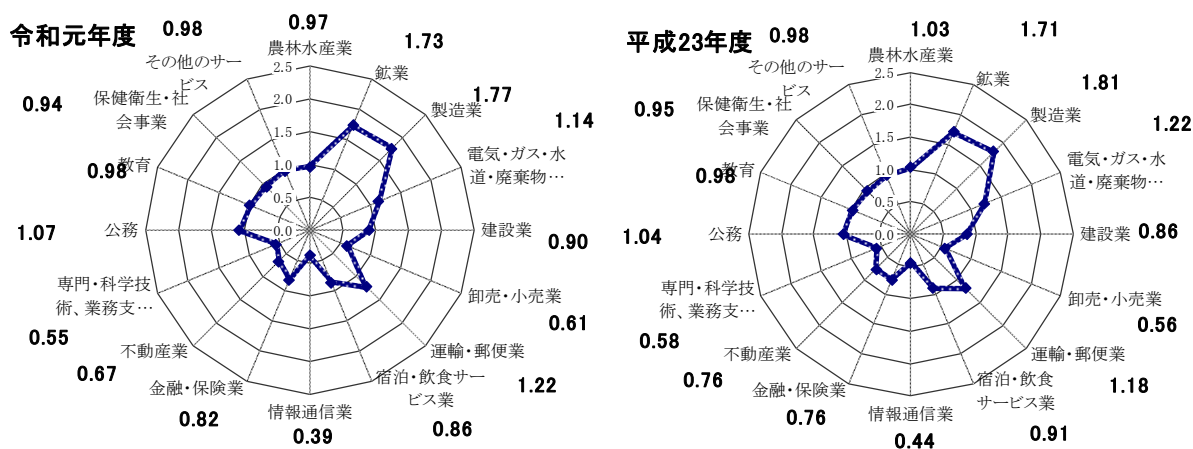
図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、「化学」が17.0%で最も大きな割合となっています。次いで、「輸送用機械」が16.9%、「その他の製造業」が10.8%などとなっています。
 全国と比べると、「電子部品・デバイス」、「化学」、「窯業・土石製品」、「その他の製造業」、「輸送用機械」などが全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

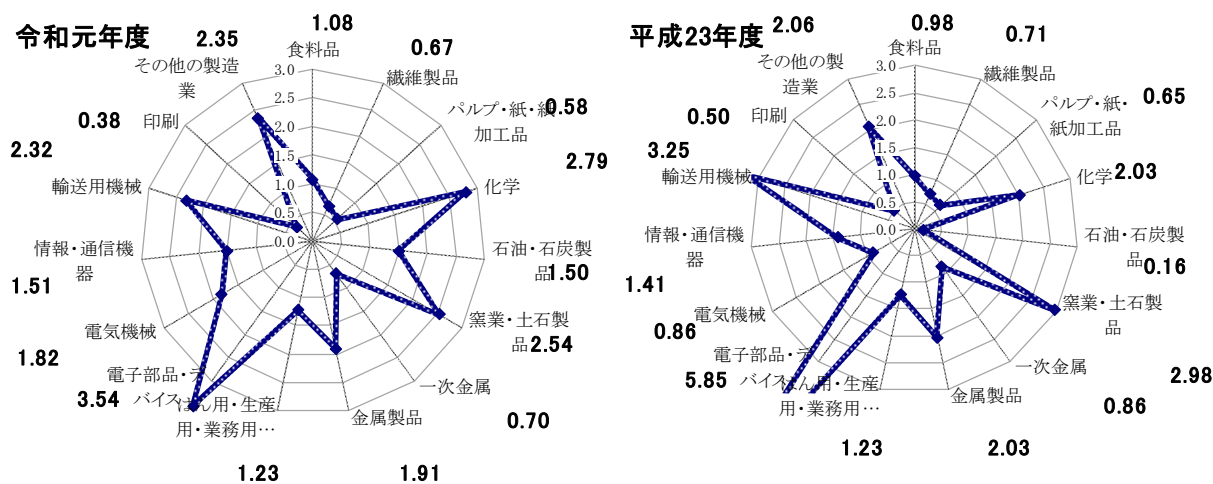
図Ⅱ－7 経済活動別（令和元年度、平成23年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、「製造業」が1.77で最も高く、「鉱業」、「運輸・郵便業」などが1を超えています。
 また、平成23年度と比べると、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「建設業」、「運輸・郵便業」などが上昇しましたが、「情報通信業」、「不動産業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（令和元年度、平成23年度）

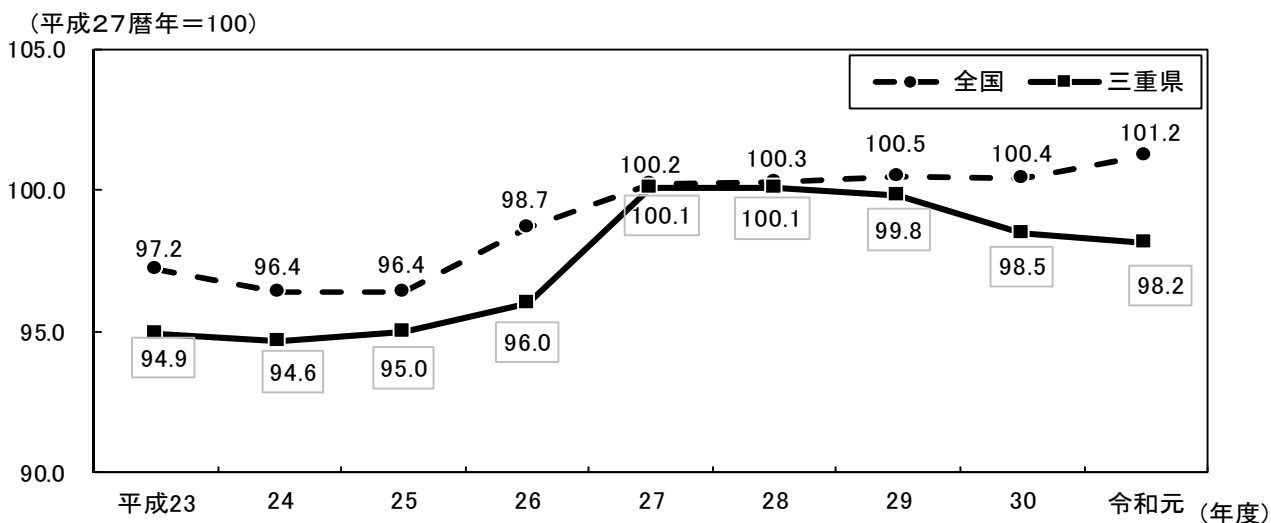


製造業の業種別に特化係数をみると、「電子部品・デバイス」が3.54(23年度5.85)と最も高く、「化学」、「窯業・土石製品」、「輸送用機械」、「その他の製造業」が2を超えています。
 また、平成23年度と比べると、「石油・石炭製品」、「電気機械」、「化学」などが上昇しています。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
 ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。
 なお、産業別構成比(全国)は暦年値を用いています。

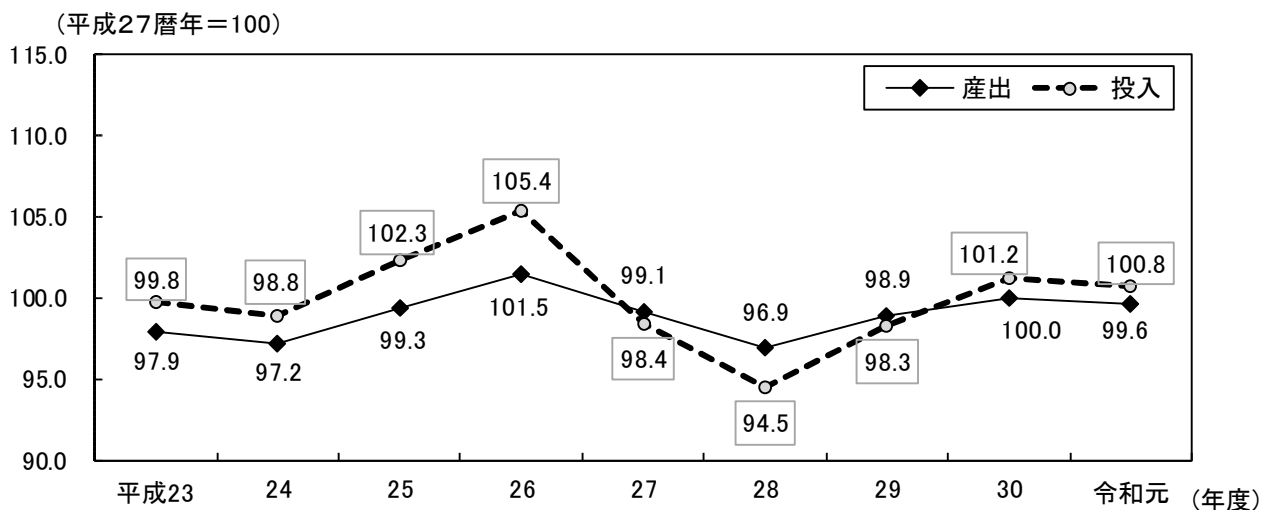
3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーター（総生産）の推移



令和元年度のデフレーターは平成30年度に比べ0.3ポイント下降し、98.2となりました。また、全国と比較すると、令和元年度は3.0ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（産出、投入）の推移

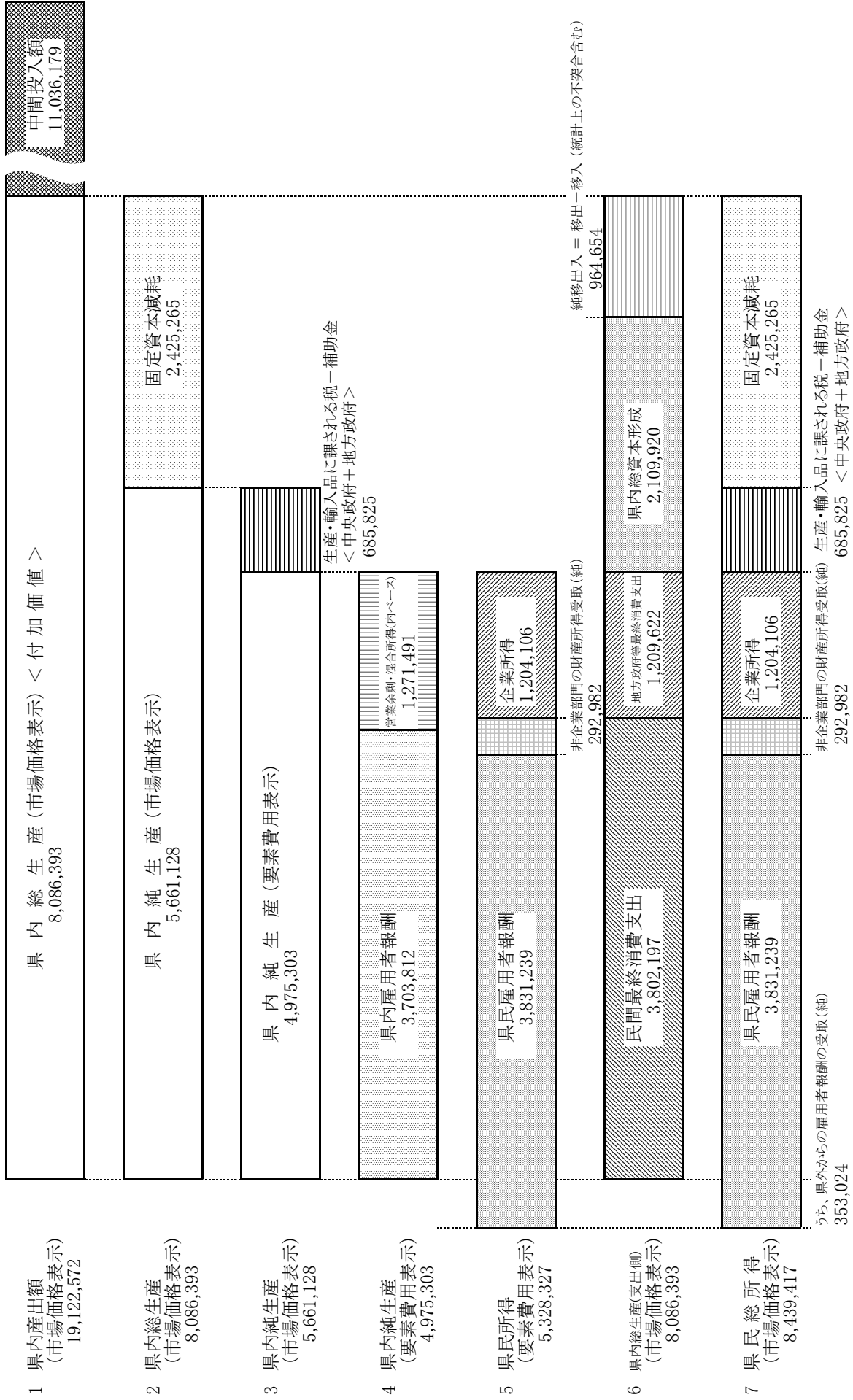


令和元年度の産出のデフレーター、投入のデフレーターはともに、平成30年度に比べ下降しました。

(参考 1)

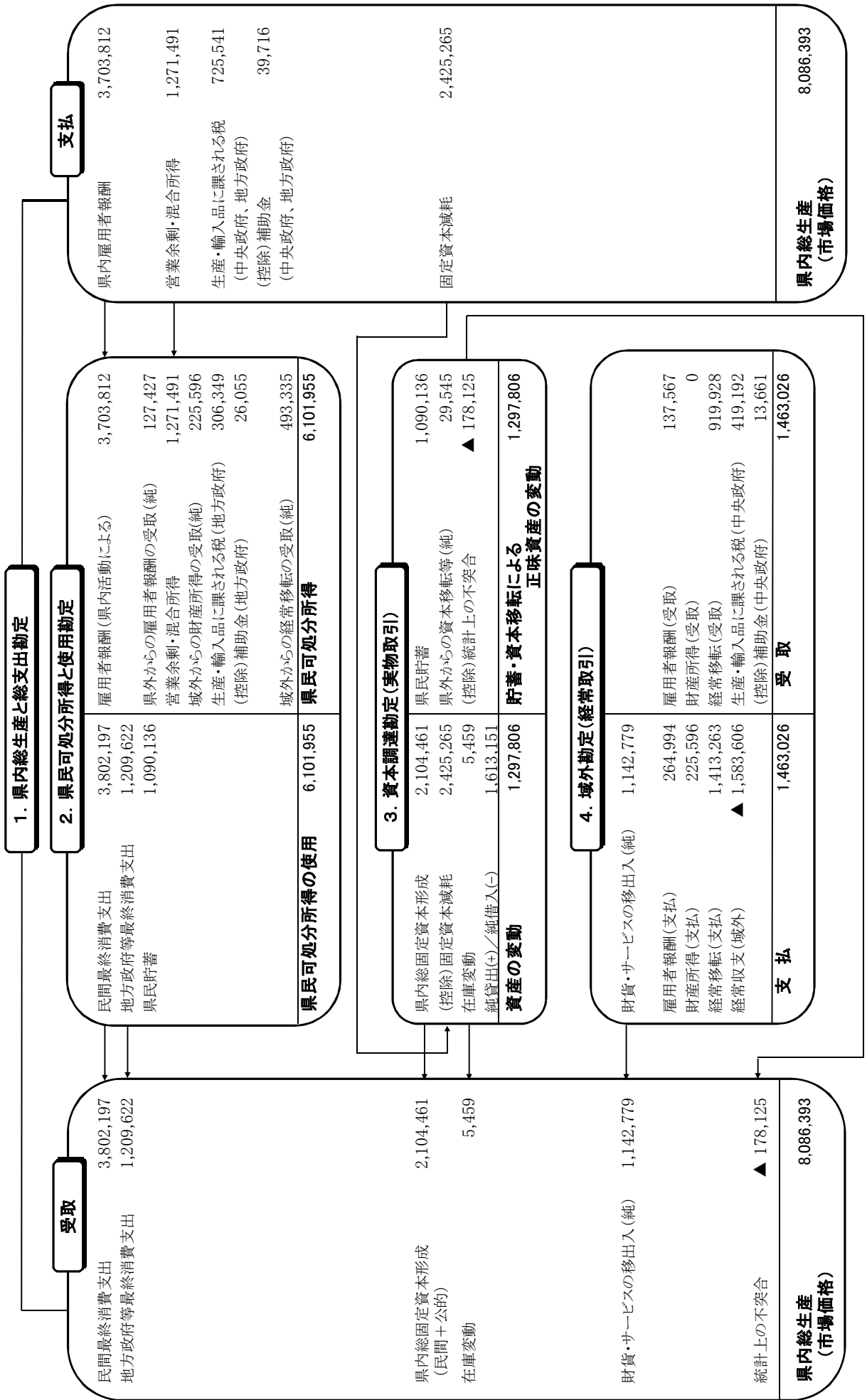
令和元年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位:百万円)



(参考2) 統合勘定

(単位:百万円)



Ⅲ 統計表

主要系列表

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 農林水産業	88,660	80,544	78,827	▲ 2.1	1.0
(1)農業	56,965	53,196	52,709	▲ 0.9	0.7
(2)林業	4,323	4,180	4,159	▲ 0.5	0.1
(3)水産業	27,372	23,168	21,959	▲ 5.2	0.3
2 鉱業	9,623	9,666	9,803	1.4	0.1
3 製造業	3,301,151	3,438,911	2,918,181	▲ 15.1	36.1
(1)食料品	202,691	216,430	211,269	▲ 2.4	2.6
(2)繊維製品	18,756	8,682	14,068	62.0	0.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	22,224	21,015	23,765	13.1	0.3
(4)化学	388,395	409,215	496,179	21.3	6.1
(5)石油・石炭製品	147,461	165,713	133,083	▲ 19.7	1.6
(6)窯業・土石製品	116,579	121,362	119,074	▲ 1.9	1.5
(7)一次金属	99,740	84,090	97,279	15.7	1.2
(8)金属製品	141,456	192,481	157,693	▲ 18.1	2.0
(9)はん用・生産用・業務用機械	315,580	330,621	304,539	▲ 7.9	3.8
(10)電子部品・デバイス	727,269	734,170	280,680	▲ 61.8	3.5
(11)電気機械	163,145	213,660	196,124	▲ 8.2	2.4
(12)情報・通信機器	61,831	63,810	62,288	▲ 2.4	0.8
(13)輸送用機械	582,212	547,427	494,042	▲ 9.8	6.1
(14)印刷業	14,025	13,265	12,230	▲ 7.8	0.2
(15)その他の製造業	299,787	316,970	315,868	▲ 0.3	3.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	293,001	275,882	279,206	1.2	3.5
(1)電気業	191,824	171,008	171,319	0.2	2.1
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	101,177	104,874	107,887	2.9	1.3
5 建設業	443,650	421,113	390,701	▲ 7.2	4.8
6 卸売・小売業	648,496	641,055	626,425	▲ 2.3	7.7
(1)卸売業	193,457	195,905	185,368	▲ 5.4	2.3
(2)小売業	455,039	445,150	441,057	▲ 0.9	5.5
7 運輸・郵便業	488,947	504,985	527,681	4.5	6.5
8 宿泊・飲食サービス業	186,543	176,645	169,759	▲ 3.9	2.1
9 情報通信業	159,591	157,563	153,308	▲ 2.7	1.9
(1)通信・放送業	123,951	121,145	115,934	▲ 4.3	1.4
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	35,640	36,418	37,374	2.6	0.5
10 金融・保険業	244,026	250,868	271,452	8.2	3.4
11 不動産業	674,784	659,107	637,171	▲ 3.3	7.9
(1)住宅賃貸業	567,314	548,513	525,514	▲ 4.2	6.5
(2)その他の不動産業	107,470	110,594	111,657	1.0	1.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	352,419	350,255	365,047	4.2	4.5
13 公務	420,267	425,096	430,741	1.3	5.3
14 教育	276,099	273,560	272,872	▲ 0.3	3.4
15 保健衛生・社会事業	574,121	578,378	600,165	3.8	7.4
16 その他のサービス	329,643	320,338	319,248	▲ 0.3	3.9
5 輸入品に課される税・関税	140,004	151,300	140,031	▲ 7.4	1.7
6 (控除)総資本形成に係る消費税	99,211	118,970	104,225	▲ 12.4	1.3
7 県内総生産(市場価格)	8,531,814	8,596,296	8,086,393	▲ 5.9	100.0
(再掲)					
第1次産業	88,660	80,544	78,827	▲ 2.1	1.0
第2次産業	3,754,424	3,869,690	3,318,685	▲ 14.2	41.0
第3次産業	4,647,937	4,613,732	4,653,075	0.9	57.5

(1)ー2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

[平成27暦年連鎖価格]

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			実数	対前年度 増加率(%)
1 農林水産業	69,517	66,961	67,323	0.5
(1)農業	47,036	44,435	46,375	4.4
(2)林業	3,815	3,590	3,724	3.7
(3)水産業	18,604	18,702	17,053	▲ 8.8
2 鉱業	10,021	9,634	9,773	1.4
3 製造業	3,375,785	3,659,664	3,168,928	▲ 13.4
(1)食料品	202,824	217,894	209,166	▲ 4.0
(2)繊維製品	18,431	9,215	14,099	53.0
(3)パルプ・紙・紙加工品	22,582	22,035	22,077	0.2
(4)化学	410,387	477,084	594,200	24.5
(5)石油・石炭製品	123,011	139,924	110,222	▲ 21.2
(6)窯業・土石製品	118,623	115,829	109,178	▲ 5.7
(7)一次金属	92,391	73,001	85,404	17.0
(8)金属製品	137,837	184,409	144,966	▲ 21.4
(9)はん用・生産用・業務用機械	317,431	339,558	314,065	▲ 7.5
(10)電子部品・デバイス	761,884	831,161	365,297	▲ 56.0
(11)電気機械	183,401	243,600	231,687	▲ 4.9
(12)情報・通信機器	63,532	66,334	65,415	▲ 1.4
(13)輸送用機械	623,997	614,373	582,007	▲ 5.3
(14)印刷業	13,352	12,803	11,907	▲ 7.0
(15)その他の製造業	309,299	340,352	328,424	▲ 3.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	284,472	269,526	269,524	▲ 0.0
(1)電気業	183,427	165,210	161,783	▲ 2.1
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	100,583	104,219	107,741	3.4
5 建設業	436,780	411,936	372,193	▲ 9.6
6 卸売・小売業	639,056	628,203	607,007	▲ 3.4
(1)卸売業	196,889	198,423	184,930	▲ 6.8
(2)小売業	442,329	430,158	422,130	▲ 1.9
7 運輸・郵便業	484,908	489,184	501,136	2.4
8 宿泊・飲食サービス業	177,745	167,298	155,086	▲ 7.3
9 情報通信業	164,145	166,576	164,673	▲ 1.1
(1)通信・放送業	129,141	131,119	128,944	▲ 1.7
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	35,026	35,482	35,686	0.6
10 金融・保険業	251,269	254,860	272,047	6.7
11 不動産業	673,872	661,639	641,163	▲ 3.1
(1)住宅賃貸業	570,731	556,290	536,183	▲ 3.6
(2)その他の不動産業	103,047	105,066	104,523	▲ 0.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	346,865	335,982	347,688	3.5
13 公務	416,010	416,773	419,296	0.6
14 教育	273,291	269,707	269,479	▲ 0.1
15 保健衛生・社会事業	566,003	573,130	595,806	4.0
16 その他のサービス	325,730	315,905	312,412	▲ 1.1
5 輸入品に課される税・関税	146,703	149,384	140,015	▲ 6.3
6(控除)総資本形成に係る消費税	96,682	113,427	93,768	▲ 17.3
7県内総生産(連鎖価格)	8,549,760	8,728,165	8,237,108	▲ 5.6
8 開差	141	▲ 240	604	—
※連鎖方式では理論上加法整合性がないため、開差項目を設けている。				
(再掲:加法整合性はない。)				
第1次産業	69,517	66,961	67,323	0.5
第2次産業	3,822,421	4,078,981	3,550,228	▲ 13.0
第3次産業	4,608,553	4,552,948	4,559,283	0.1

(1)－3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

平成27暦年=100

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 農林水産業	127.5	120.3	117.1
(1)農業	121.1	119.7	113.7
(2)林業	113.3	116.4	111.7
(3)水産業	147.1	123.9	128.8
2 鉱業	96.0	100.3	100.3
3 製造業	97.8	94.0	92.1
(1)食料品	99.9	99.3	101.0
(2)繊維製品	101.8	94.2	99.8
(3)パルプ・紙・紙加工品	98.4	95.4	107.6
(4)化学	94.6	85.8	83.5
(5)石油・石炭製品	119.9	118.4	120.7
(6)窯業・土石製品	98.3	104.8	109.1
(7)一次金属	108.0	115.2	113.9
(8)金属製品	102.6	104.4	108.8
(9)はん用・生産用・業務用機械	99.4	97.4	97.0
(10)電子部品・デバイス	95.5	88.3	76.8
(11)電気機械	89.0	87.7	84.7
(12)情報・通信機器	97.3	96.2	95.2
(13)輸送用機械	93.3	89.1	84.9
(14)印刷業	105.0	103.6	102.7
(15)その他の製造業	96.9	93.1	96.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	103.0	102.4	103.6
(1)電気業	104.6	103.5	105.9
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	100.6	100.6	100.1
5 建設業	101.6	102.2	105.0
6 卸売・小売業	101.5	102.0	103.2
(1)卸売業	98.3	98.7	100.2
(2)小売業	102.9	103.5	104.5
7 運輸・郵便業	100.8	103.2	105.3
8 宿泊・飲食サービス業	104.9	105.6	109.5
9 情報通信業	97.2	94.6	93.1
(1)通信・放送業	96.0	92.4	89.9
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	101.8	102.6	104.7
10 金融・保険業	97.1	98.4	99.8
11 不動産業	100.1	99.6	99.4
(1)住宅賃貸業	99.4	98.6	98.0
(2)その他の不動産業	104.3	105.3	106.8
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	101.6	104.2	105.0
13 公務	101.0	102.0	102.7
14 教育	101.0	101.4	101.3
15 保健衛生・社会事業	101.4	100.9	100.7
16 その他のサービス	101.2	101.4	102.2
5 輸入品に課される税・関税	95.4	101.3	100.0
6(控除)総資本形成に係る消費税	102.6	104.9	111.2
7 県内総生産	99.8	98.5	98.2
(再掲)			
第1次産業	127.5	120.3	117.1
第2次産業	98.2	94.9	93.5
第3次産業	100.9	101.3	102.1

(2) 県民所得(分配)

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 雇⽤者報酬	3,677,597	3,761,580	3,831,239	1.9	71.9
(1)賃⾦・俸給	3,200,352	3,275,685	3,337,996	1.9	62.6
(2)雇⽤者の社会負担	477,245	485,895	493,243	1.5	9.3
2 財産所得(非企業部門)	315,654	303,540	292,982	▲ 3.5	5.5
(a)受取	332,460	317,162	310,947	▲ 2.0	5.8
(b)支払	16,806	13,622	17,965	31.9	0.3
(1)一般政府(地方政府等)	2,029	▲ 128	▲ 1,121	▲ 775.8	▲ 0.0
(2)家計	308,885	298,599	289,261	▲ 3.1	5.4
利子	59,043	64,407	57,706	▲ 10.4	1.1
配当(受取)	93,231	77,431	71,229	▲ 8.0	1.3
その他の投資所得(受取)	116,599	116,996	120,323	2.8	2.3
貸付料(受取)	40,012	39,765	40,003	0.6	0.8
(3)対家計民間非営利団体	4,740	5,069	4,842	▲ 4.5	0.1
3 企業所得	1,778,256	1,705,298	1,204,106	▲ 29.4	22.6
(1)民間法人企業	1,229,244	1,216,282	746,683	▲ 38.6	14.0
(2)公的企業	66,197	59,484	44,528	▲ 25.1	0.8
(3)個人企業	482,815	429,532	412,895	▲ 3.9	7.7
a 農林水産業(非農林水産・非金融)	15,692	7,820	5,086	▲ 35.0	0.1
b その他産業	244,295	208,882	206,401	▲ 1.2	3.9
c 持ち家	222,828	212,830	201,408	▲ 5.4	3.8
県民所得(要素費用表示)	5,771,507	5,770,418	5,328,327	▲ 7.7	100.0

(単位:千円)

一人当たり県民所得	3,207	3,221	2,992	▲ 7.1
-----------	-------	-------	-------	-------

(3) 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,895,668	3,864,428	3,802,197	▲ 1.6	47.0
(1)家計最終消費支出	3,788,291	3,766,842	3,695,030	▲ 1.9	45.7
a 食料・非アルコール	615,766	608,975	605,649	▲ 0.5	7.5
b アルコール飲料・たばこ	89,490	84,121	85,806	2.0	1.1
c 被服・履物	136,503	136,101	126,559	▲ 7.0	1.6
d 住居・電気・ガス・水道	694,057	654,239	615,614	▲ 5.9	7.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	164,053	164,521	163,798	▲ 0.4	2.0
f 保健・医療	133,439	133,248	133,206	▲ 0.0	1.6
g 交通	458,533	466,765	446,998	▲ 4.2	5.5
h 情報・通信	223,041	229,667	224,825	▲ 2.1	2.8
i 娯楽・スポーツ・文化	266,922	267,753	261,252	▲ 2.4	3.2
j 教育サービス	70,652	68,035	63,254	▲ 7.0	0.8
k 外食・宿泊サービス	311,830	303,199	288,476	▲ 4.9	3.6
l 保険・金融サービス	255,360	268,556	292,444	8.9	3.6
m 個別ケア・社会保護・その他	368,645	381,662	387,149	1.4	4.8
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	107,377	97,586	107,167	9.8	1.3
2 地方政府等政府最終消費支出	1,177,441	1,190,709	1,209,622	1.6	15.0
3 県内総資本形成	2,105,310	2,401,177	2,109,920	▲ 12.1	26.1
(1)総固定資本形成	2,118,262	2,404,254	2,104,461	▲ 12.5	26.0
a 民間	1,753,923	2,015,397	1,723,115	▲ 14.5	21.3
(a)住宅	255,410	245,587	258,097	5.1	3.2
(b)企業設備	1,498,513	1,769,810	1,465,018	▲ 17.2	18.1
b 公的	364,339	388,857	381,346	▲ 1.9	4.7
(a)住宅	166	68	193	183.8	0.0
(b)企業設備	90,744	98,259	89,567	▲ 8.8	1.1
(c)一般政府(中央政府等、地方政府等)	273,429	290,530	291,586	0.4	3.6
(2)在庫変動	▲ 12,952	▲ 3,077	5,459	—	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	1,353,395	1,139,982	964,654	—	11.9
(1)財貨・サービスの移出入(純)	1,354,411	1,473,747	1,142,779	▲ 22.5	14.1
(2)統計上の不突合	▲ 1,016	▲ 333,765	▲ 178,125	—	▲ 2.2
県内総生産(支出側)	8,531,814	8,596,296	8,086,393	▲ 5.9	100.0
(参考)					
域外からの要素所得(純)	361,085	337,468	353,024	4.6	4.4
県民総所得(市場価格表示)	8,892,899	8,933,764	8,439,417	▲ 5.5	104.4

(注)1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

(注)2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

IV 県民経済計算の概念と主要用語解説

1 県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことにより、財(商品)・サービスを生産し、新たな価値(「付加価値」と呼びます。)を生み出しています。この付加価値を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、**県経済の実態(県経済の規模や成長率、産業構造など)**をとらえることのできる**総合的なものさし**が県民経済計算です。

また、この統計は数多くの一次統計(国勢調査・工業統計など)を加工して作成する二次統計です。そのため、公表時期は一次統計の公表が出揃った後に推計作業を完了してからになります。

※「付加価値」とは、具体的には生産された商品やサービスの額(産出額と呼びます。)から原材料費や光熱水費など(中間投入額と呼びます。)を差し引いたもので、**生産によって新たに生み出された価値**のことです。

※SNAとは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。このSNAは、一国の経済について体系的に記録する国際的な基準です。

08SNAとは、2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の略称であり、日本の国民経済計算では平成28年11月からこの08SNAを使用した推計方式に移行しています。

県民経済計算では、すべての都道府県が平成29年度からこの08SNAを使用した推計方式で算出しています。

2 経済成長率について

経済成長率とは、県内総生産額の対前年度比のことですが、「名目」と「実質」の2種類があります。

名目経済成長率がその年度の市場価格で表示されているのに対して、**実質経済成長率**は物価の変動による影響分を除去したものです。そのため、累年比較をする際には、しばしば、実質経済成長率が用いられます。

なお、連鎖方式があり、本県では、国民経済計算に準じて平成29年度から生産系列と支出系列を連鎖方式で実質化する方法を採用しています。

連鎖方式 :デフレーター算出の基準年を特定の年に固定せず、毎年前年との比較で算出していく方法。連鎖方式では、基準年を毎年更新し、最新のウェイト構造が反映されるため、乖離は少ないとされています。

3 「県内」と「県民」の違いについて

県民経済計算では、「県内」(属地主義)と「県民」(属人主義)が使い分けられています。

「県内」(属地主義)は、**県という区域で生み出された付加価値**をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものです。一方、**「県民」(属人主義)**は、**県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得**を把握するものです。

この県民経済計算推計においては、生産系列と支出系列は「県内」(属地主義)で、県民所得(分配系列)は「県民」(属人主義)で把握しています。また、居住者とは個人の

みでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念となっています。

4 県内総生産（生産側）

一定期間（年度）に、県内に所在する産業、一般政府（公務、公立の学校、下水道事業等）、対家計民間非営利団体（私立学校、宗教法人、労働団体等）の生産活動によって新たに生み出された**付加価値の合計（＝産出額－中間投入）**をいいます。

5 一人当たり県民所得

県民所得は、生産要素（土地、労働、資本）の提供への見返りとして**県内居住者（企業を含む）が受け取った所得**のことで、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得に大別されます。

一人当たり県民所得は、県民所得をその年の県の10月1日現在総人口で割ったもので、企業の利潤なども含んだ県経済全体の水準を表わす指標として用いられます。

したがって、県民個人の所得や賃金水準を示す指標ではありません。

6 県内総生産（支出側）

県内で一定期間（通常1年・会計年度）に行われた支出活動のうち、**最終生産物**（中間消費を除いたもの）**に対して支払った財貨・サービスの合計額**です。

民間最終消費支出（家計最終消費支出＋対家計民間非営利団体最終消費支出）、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成（民間総固定資本形成＋公的総固定資本形成＋在庫変動）に大別されます。このうち、民間及び公的総固定資本形成は、民間法人及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が新たに購入した有形・無形資産で、例えば、民間企業による建物、機械設備等耐久財の購入、县市町などによる公的住宅の建設公共工事への支出などが該当します。

7 デフレーター

名目値を物価変動の影響を除いて、実質的な経済の成長を計測する為に用いる係数のこと。一般的には「**実質値**」＝「**名目値**」÷「**デフレーター**」の関係となります。

県民経済計算では生産系列において、主に**産出額、中間投入額をそれぞれ実質化し、実質産出額から実質中間投入額を差し引くことで、実質県内総生産を求めるダブル・デフレーション方式**を用いています。

【参考】

令和元年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成31年4月	4月1日 改正出入国管理法が施行され、新在留資格「特定技能」が創設され、14の特定産業分野で、一定の技能・日本語能力を有する外国人が日本で就労できるようになった。
令和元年5月	5月1日 「令和」に改元
6月	6月18日、国土交通省により、MaaS等新たなモビリティサービスの推進を支援する「新モビリティサービス推進事業」について、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う「先行モデル事業」に志摩市と三重郡菟野町が選定された。
7月	7月20日 全国展開するスナック菓子ブランドをモチーフとした工場一体型テーマパーク「おやつタウン」が津市に開業した。
8月	8月2日 輸出貿易管理令の一部を改正する政令が閣議決定され、大韓民国向けの輸出については一般包括許可が適用できなくなるとともに、キャッチオール規制の対象となった。
9月	9月 英虞湾などで真珠養殖に使用するアコヤガイについて、稚貝のへい死率が7割に達するなど、大きな被害が発生した。
9月	9月20日から11月2日 ラグビーワールドカップ2019が日本を開催国として国内12都市で行われた。
10月	10月1日 消費税率が8%から10%に引上げ（一部食料品等は8%据え置き）となった。併せて、キャッシュレス・消費者還元事業が行われた。
10月	10月19日 消費税率引上げに伴う国内のキャッシュレス化の機運の高まりを一過性に終わらせないため、キャッシュレス比率を2025年に50%へ引き上げることを目標とし、「三重県キャッシュレス推進方針」を策定した。
11月	11月22日～23日 天皇皇后両陛下は、即位の礼や皇位継承に伴う儀式大嘗祭を終えたことを伊勢神宮で報告する親謁の儀のため、伊勢市にご来訪された。
11月	11月6日 新たなテクノロジーである「空飛ぶクルマ」による「空の移動革命」実現に向け、課題や将来的な利活用方法を調査するため、無人航空機を使用した実証実験の1回目が熊野市で行われた。
12月	12月21日 新名神高速道路の亀山西ジャンクションの名古屋・伊勢ランプウェイが開通し、新四日市JCT～亀山西JCTと伊勢方面との利用が可能となった。
令和2年 2月	2月3日 令和3年に開催される太平洋島嶼国地域首脳レベルを日本に招き、意見交換を行う太平洋・島サミットの第9回開催地が三重県・志摩市に決定。
2月	2月7日 新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令が施行された。
2月	2月28日 文部科学省通知「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について」を受け、県内学校においても3月2日から春季休業の開始日までの間、臨時休業となった。
3月	3月10日 新型コロナウイルス感染症に係る事態については、行政文書の管理における「歴史的緊急事態」に該当するものと閣議了解された。
3月	3月16日 東海環状自動車道の県境間（北勢IC（仮称）～養老IC）の開通見通しが令和8年となることが示され、これにより、東海環状自動車道の全線について開通見通しが示されたこととなった。

参考資料：株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

令和元年度
三重県民経済計算結果
(概要版)

令和4年7月発行

編集・発行 津市栄町1丁目954

(栄町庁舎2階)

三重県戦略企画部統計課

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp